

日蓮宗開教布教センターについて

第一章 小川 如洋

(センター理事
ハワイ日蓮宗別院主任)

今井 真行

(センター書記
ハワイ日蓮宗別院助員)

第二章 松田 龍紹

(センター理事
日蓮宗妙覚寺サンノゼ別院主任)

第三章 熊沢 海樹

(センター副所長
アウネネ日蓮仏教会主任)

第四章 赤星 龍憲

(センター所長
ポートルランド日蓮仏教会主任)

第五章 及川 玄一

(センター副所長
シアトル日蓮仏教会主任)

第一章 海外布教の現状

「一天四海皆歸妙法」は祖願である。蓮華阿闍梨日持上人は単身大陸に渡航して我が祖の鴻恩に報いようとした。近代に入っては旭日苗上人（一八三三—一九一六）が海外布教への先駆けともいえよう。日苗上人は朝鮮からアジア大陸、更には北米大陸にまでその足跡を残している。宗門全体に海外布教への熱が盛り上がったのである。

この様な機運の中で、一八九九年には高木行運師が単身ハワイに渡り、翌一九〇〇年より布教を開始した。

日清戦争が終るや直ちに朝鮮開教に着手した旭日苗上人は、一九一三年には弟子旭寛成師を北米に送り、ロサンゼルスに寺院の建立を命じ、旭日苗上人自身も前日蓮宗管長として一九一五年ハワイ及び北米を巡錫したのであった。

ブラジルでは戦前、木口正允、小林日種、大月超亮師等が渡伯し、戦後は一九五二年に青柳正法（釈日法）師がそれぞれ大志をいだいてブラジルに赴いたが、教会を建設するまでには至らなかった。この様な過程を経て、一九五四年管長特命をおびて石本恵明師が赴任して、本格的なブラジルの開教がはじめられたのである。

戦後、朝鮮半島、台湾、満州等の開教地を失った日蓮宗の開教は、現在上記三教区を残すのみとなった。

さて、その三教区のうち北米には現在十一の布教所に十三名の開教師が布教に従事している。ハワイではホノルルを中心としたオアフ島に三カ所、これに加えハワイ島、マウイ島に各一、合計五カ所の布教所に八名の開教師がそれぞれ布教に従事している。

これに比べ、三十年にわたりブラジル開教の基盤を築き上げた石本恵明師が遷化された後を長男恵公師が引き継ぎ、未亡人の妙豊尼と力を合わせて布教に努力しているものの、日本の国土の約二十二倍という広大な地域にある四カ所の布教所をかけ持つということは大変なことである。

恵公師は、師父恵明師遷化の折の遺言により後を託された為、急拠発心して僧侶となったもので、ブラジル生まれ

の三世でもあり現地語には堪能であるが、不自由な日本語にもかかわらず池上で僧侶としての基本を習得はしたものの、経験が浅いため想像以上の苦勞を味わいながら孤軍奮闘している。

最近、英語による布教資料は、宗務院・海外布教後援会等より少しづつ発刊されているが、ポルトガル語の布教資料は皆無に等しい。布教資料の作成、及び現地の実情に合った布教方法等、石本師は協力者を求めていることは容易に想像できる。一日も早く、その様な協力体制を整えることが必要である。但し、北米・ハワイと比べてブラジルは移民の歴史も浅く、現在のところ日本語が十分に通用するとのことであるから、日本から優秀な若手教師を派遣することによりこの問題は解決できよう。

次に、全体的な観点から現在直面している問題とそれに関連した諸例を挙げてみよう。

それは、現場で開教にあたる各開教師、開教区、布教センター、更には宗門全体がはっきりと日蓮仏教の世界的普遍性を認識しなければならぬ時期にきているということである。五綱判は海外布教に対しても道しるべとなつていく。この法華経は、「我が滅度の後、後の五百歳の中、閻浮提に広宣流布して断絶せしむることなかれ」（薬王品）との立場から、大聖人は「大集経の白法隱没の時に次で、法華経の大白法の日本国並に一閻浮提に広宣流布せん事も疑うべからざるか」（撰時抄）と示されている。この法華経こそが、この末法の混迷した世界を仏国土に導く全人類救済の教えであることを、はっきり認識しなければならない。全世界に流布さるべき普通の教えである。そして将にその時である。

世界には独自の文化形態を持った多くの民族が存在している。そして、この法華経は如何なる民族の文化圏に入ってもそれと融合し、その文化を昂揚させるべきものである。従つて、日本文化の上に築き上げられたこの教えは、「国」が変ればそれに応じて日本仏教から脱皮し、その形態の変化も当然受け入れなければならない。日本文化の中に育つた一世・二世から、次第にその土地に同化した新しい世代、更には現地の人々を教化するための脱皮が必要と

されるであろう。

この課題が浮き彫りにされてきた原因を現状から探ると、第一に、今まで布教してきた日系人が世代が進むにつれて現地に同化してきたこと、第二に、法要式の見直しが挙げられる。世界普遍の日蓮宗の立場からいえば、当然考えなければならぬ問題である。この場合、理解しなければならぬことは、七〇〇年の伝統を重んじながらも、できるだけ現地の文化に馴染んだ道を模索しなければならないということである。法要内容の意味が全く理解できない、というのが仏教を離れていく若者の大半の意見である。そういう人々が何かの機会に日蓮宗の教会を訪れた時に感銘を受けるような、アメリカ・カナダ及びブラジル仏教の法要式の検討が早急に必要と思われる。故に、現状としては、日本仏教の海外での維持という状態から、アメリカ・カナダ及びブラジル仏教の確立へと移行状態にあり、近い将来には現地仏教として布教を展開していかなければならぬことは必須である。第三には、全世界に布教活動を展開してきた新興宗教がその馬脚を現して愈々分裂しようとしている。その新興宗教内部での紛争が海外の大都市でもニュースとなったため、脱退者が相次いでいるという噂も流れている。今こそ大々的に布教を展開して多くの迷える人々を救う絶好の機会である。お題目自体は外国においても有名である。それを上行所伝本門の題目へ導くためにも、一刻も早く我々僧侶自身が世界普遍の日蓮宗としての認識をはっきりさせることが重要な課題かと思われる。

現在の海外布教は日系人主体の海外での日本仏教の維持から、世界普遍の日蓮仏教を外に向かって広めてゆかなければならないという布教形態の変化の過渡期にある。困難なときではあるが、それだけに日蓮宗の総力を結集して、これを超える事により将来への大きな可能性を見いだすことが出来よう。布教センターの活動が期待される所以である。

第二章 開教布教センター設立経緯

前に述べたごとく、海外布教は先師のたゆまぬ弘教精神と一世・二世信徒の護法精神により進展してきた。単に多
人種・多文化の中での布教の困難さに止まらず、布教拠点の孤島のごとくにそれぞれ離れた地にあつて、情報交換も
ままならず、先師の辛苦は筆に表現できない状態で、布教拠点の開拓がなされてきた。しかし、ここ十数年にわたり、
日米間の距離も近くなり、宗門の海外布教に対する理解も高まって、精神的、経済的援助のもと新しい開教布教の時
代が到来した。さらに情報機関、交通機関もよくなって、横の連絡も頻繁になった。

だが、布教現場である個々の教会に目を転ずれば、決して明るい将来が開かれているとはいいたくない状況である。
むしろ、社会現象として青少年の宗教離れが各宗教に見られ、各教会には、時代を担う青少年信徒の減少による危機
意識が生じてきている。さらには、物質文明の偏重及び快樂主義の氾濫がもたらす充足感のない現代人の生活に、精
神的・宗教的救済の道を新に模索しなければならない時が来ている。

われわれ開教師も、このような現状をただ手をこまねて見ているわけではない。むしろ、アメリカを含め世界的
に認められる青少年の価値観の変遷と精神的な混乱は、み仏の教えが普及していくための好機としてとらえている。
しかし、開教師が如何に弘教心を燃やしても、各自がそれぞれに与えられた布教現場において教材を作り、信徒・未
信徒の教化に努力を重ねるだけでは、能力と仕事量に限界がある。

このような現実には直面しているのは日蓮宗だけではない。他の教団では、どのようにしているのであろうか。

アメリカ内において最大の組織と勢力を持つ浄土真宗本願寺派では、第二次世界大戦前より、二世もしくは白人の
教師養成に力をそそいできた。その努力が今になって実を結んでいる。現在はパークレーに、「ザ・インスティ
テュート・オブ・ブディスト・スターディス」という大学院の機関を設けているし、また、開教本部では統一した教

育方針の設定を行い、布教制度の充実化を計っている。

その他、他の伝統教団及び新興宗教では、すでにいろいろの方策を用いて教線の拡張に鋭意努力しているし、また、キリスト教では各教派がさらに徹底した制度を確立している。

日蓮宗としても、おそまきながら教団としての布教システムを確立しなければならない時が来たのである。

以上のような現実認識に基づき、北米開教区長は一九八五年の第五十四回定期宗会において、「布教センター」設置を提唱した。そこでの主なる活動目的として次の項目を挙げている。

一、日本よりの開教師養成の場

二、現地生まれの開教師養成の場

三、信徒リーダーの育成の場

四、布教資料作成の場

五、開教師の研修・研鑽の場

しかし、布教センター設置の必要性がわかって、施設があるわけではない。まして、センターで専門的に仕事に専念する人もなく、また維持していく財力もない。「布教センター」の設置を望むことは、夢見るようなものであった。

だが、布教センターの設置は難事であるからといって放置しておけば、開教布教は後退するどころか、永遠に回復不可能になってしまうであろう。

一九八八年、北米教団では開教師及び各教会より信徒代表者が集い、教団会議を開いた。その折、教育制度の確立が最大の課題として取り上げられ、サンデー・スクールのカリキュラム及び教材作り、信徒リーダーの育成、英語経典や教材の作成・発行を一時も早く進める必要性を確認、各開教師・各教会が手分けをして着手することになった。

いわば、布教センターの機能を持った活動が始まったのである。本来ならば、布教センターという独自の施設を持つことが理想であるが、まずは、それを将来の願いとして、現実を実施しなければならぬ事項から手掛けることにしたのである。

また、同時に同じ英語圏にありながら、教区が異なることからこれまで接触が限られていたハワイ教区と北米教区の連携が強められたし、今年になって言葉は違うけれども、開教の精神は同じということからブラジル教区との連絡も密にとられるようになった。このように、それぞれの開教区ですでに進められている情報、資料の交換、協調があつてこそ発展が期待されるものであろう。

次第に高まって来た開教師の布教に対する熱意は、一九九〇年九月、北米開教七十五周年記念行事に岩間日勇管長猥下の御親教をいただくことよつて最高になる。管長猥下より親しく激励のお言葉を受け、各開教師は自らの使命を再認識したのである。

一方、宗門においても管長猥下の北米御親教を契機として海外布教の重要性を一層御理解いただくことになり、一九九一年の定期宗会及び宗務所長会議でも熱のこもつた協議がなされた。

一九九一年八月三日、北米開教庁に北米・ハワイの開教師が集い、伊藤通明宗務総長を大導師として「開教布教センター」の開設式が営まれた。式中、各開教師は所員としての辞令を受け、さらに仏祖の前で一人ひとりが「広宣流布」の誓願をこめて著名した。

日蓮宗の開教布教センターが開設されたことは、まさに宗門と海外教区が呼応し、「啐啄同時」により生まれた感があり、宗門の海外布教の歴史に意義深く残ることであらう。

第二章 開教布教センター組織について

この度の開教布教センターの組織作りに当たり、現存組織を色々と検討した。各宗派の布教センターと言われる組織に関わる人々に直接聞いた結果、一番の問題点は、一極集中化している事である様に思える。その弊害として、

- (1) 何事にも決定実行まで時間が掛かり過ぎて即応性がない。
- (2) 発案内容が最終決定時には大幅に変更していて、発案者は只発案のみに関している。
- (3) 一つのセクションのスタッフ（所員）が多数のため、独創的発案が出て来ない。出ても同じセクションのスタッフの意見が入り過ぎて、独創性は無くなる。
- (4) 責任スタッフに荷が掛かり過ぎている。

等が挙げられる。これらの弊害を最小限に止めなくては、後発の組織作りとしての意味がない。

いかに一極集中化を避けるべきか、また各スタッフの責任感の平等などを考えた末に、三角ピラミッド型組織にした。Aの頂点とB・Cの底辺を作り、Bの発案の時はBが頂点となりA・Cが底辺となる。Cの発案事項の時にはA・Bが底辺となる。これを基本に三角ピラミッド型を積み重ねて、どのポジションのピラミッドもその状況で頂点に立つ者が替わり得る事を可能とした。この三角形の集まり全体で正三角形を作り、発案事項によっては全体の頂点と底辺すら変わる事も出来る。

一委員会のスタッフとして発案事項の実行を決定した場合、そのプロジェクトのディレクターとなり実行指導等をする事が可能で、またその様に成る事が理想的だと思う。

この正三角形組織は、三角形を二分する事が出来て相対性をもっている。頂点を基本に二極に分かれて互いに競い合う事や、企画（ソフト面）と実行（ハード面）にも分けられる。また、一つの発案事項も一セクションでの実行は

少なく、各セクションに関わっているので、発案事項に対して各セクションが肉付けするために、フィードバック機能を持たせてある。組織上での上下関係は形の上にあるが、実行上においてはいつでも上下関係が変わる。その為役職員であろうと、理事職であろうと、全員が各委員会スタッフとして所属している。

例えば、檀信徒の研修会を催したいという「お題目リット委員会」の発案リポートに対しては、その実行に当たり、デパートメント・パブリケーションにおいて、マスメディア委員会は檀信徒用英字新聞でどう呼びかけるか、スローガンとポスター委員会ではどうピアーアルをするか。デパートメント・アクティビティーにおいて、青少年対策委員会や文化布教委員会はどうプログラムを作るか等、多くの委員会が関わり、上下関係だけのパイプでは弱すぎ、上下横のパイプが必要になる。

各スタッフの意識高揚を常に持続させるためには、布教センターに対して平等の価値観並びに責任感を持たせなければ、その存在は有名無実になりかねない。この組織が理想的とは言わないが、現時点での組織機能の問題点を一応クリアしている。

しかし組織図上は立派でも、現実には動くスタッフが動かなければならない。この組織の特徴は、下のスタッフが始めに行動を起こして上にあげる下意上達で、上は何が実行出来るか、各ポジションで肉付けして実行する場合の具体案を各委員会に下ろす。この場合、始めに各所属委員会のスタッフにテーマにそった発案を出してもらう事だが、ただ「お願いします」だけでは平等責任分担にはならないと思う。当開教布教センターは、期限付リポート提出制度を取り入れて、強制的にアイデアを絞り出してもらおう。

組織の細部の説明に入ると（組織図参照）、正三角形の一边は十二のコミティ（小委員会）がある。①トランスレーションコミティ（経本委員会）は、ただ日本語を英語やポルトガル語にした信徒用経本作成だけではなく、十年二十年後の思考を持って、点字経本とか映像経本とかの研究に重点を置く。②スローガンとポスターコミティ（教義

委員会)は広報担当で、テレビはスポット等紙材を越えた研究開発。③マスメディアコミティ(新聞委員会)は勿論信徒用英字新聞の発行が主だが、新聞を通しての集計調査や信徒の動向把握の研究。以上の三部門は、デパートメントパブリケーション〔1〕に所属。

④ミニスタートレーニングコミティ(養成委員会)は、現地開教師の発掘養成、新人開教師の養成プログラムやアメリカ現地での僧侶資格の研究等。⑤サービスとセレモニー委員会は法要式全般の見直し、それに従う法衣、仏具、本堂内陣、差定等。例えば海外の全教会が十月十三日同時刻に鐘を打ち同じ差定でキャンドルサービスをするとかの企画立案をする。⑥ソーシャルカンサートンコミティ(社会奉仕委員会)は、社会奉仕活動の調査、計画、また災害援助活動の実施。以上三部門は、デパートメントプラクティス〔2〕に所属する。

上記デパートメントパブリケーション〔1〕、並びにデパートメントプラクティス〔2〕(布教宣伝部または布教伝道部)ともチーフが統括。

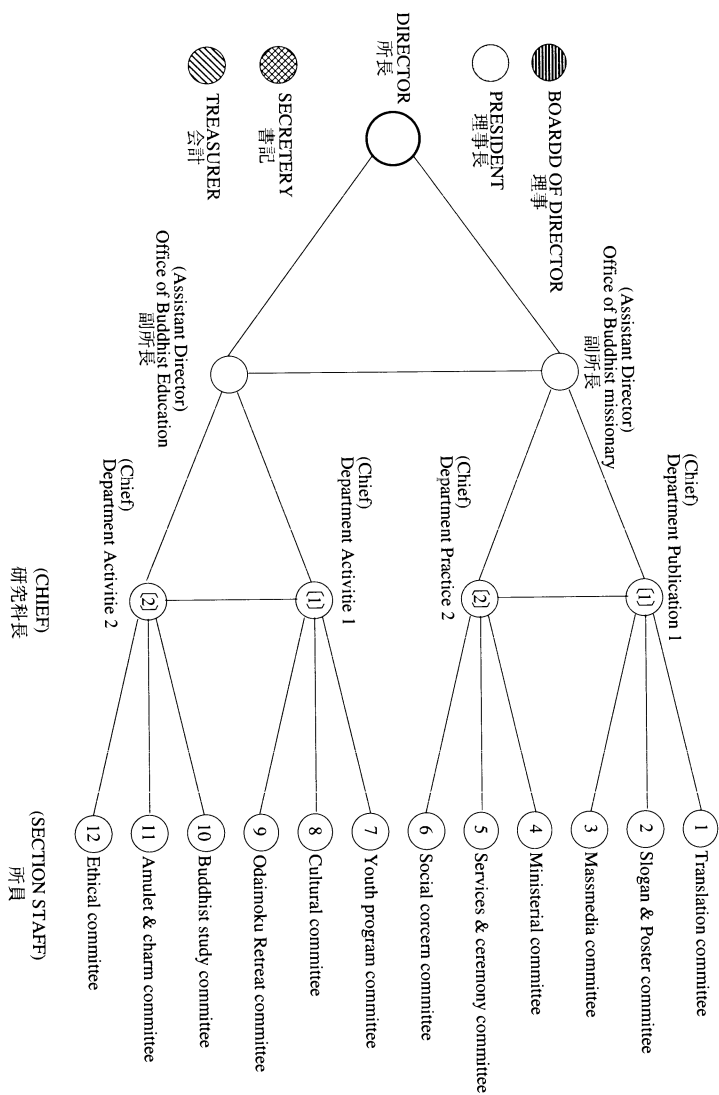
つぎに、⑦ユースプログラムコミティ(青少年対策委員会)は青少年の研修をはじめ、青少年用布教資料の開発、各イベントに対して青少年の活用、青少年の動向リサーチ等。⑧カルチャーコミティ(文化布教委員会)は、生花、書道、茶道、写仏、写経、和讃等をいかに教会外で布教活用するか。⑨お題目リットリートコミティ(檀信徒研修委員会)は、檀信徒と言って、教会によって婦人会、壮年会、青年会、事務局等各組織があり、この各組織別研修計画や情報伝達方法、また視聴覚を使つての研修開発等。以上の三部門はデパートメントアクティビティ(布教活動部)〔1〕に所属。

⑩ブディストスタディコミティ(開教師研修委員会)は、行学堂のカリキュラム、行脚計画、カウンセラー方法の研究、新興宗教対策等。⑪アムレットとチャームコミティ(特別委員会)は、お札・お守りの現地対策や、位牌等研究発案。⑫エティカルコミティ(倫理委員会)は、脳死、尊厳死、末期患者、エイズ等を確立的解答をするための資

料や情報収集。以上三部門はデパートメントアクティビティ〔2〕に所属する。

この十二のコミティ（小委員会）の所員をスタッフと呼び、このコミティを統括する四名のチーフがいる。この上
 に①から⑥までのコミティと、デパートメントパブリケーション〔1〕並びにデパートメントプラクティス〔2〕を
 まとめるオフィス・オブ・ブディスト・ミッションナリーが有り、その責任者は一名でアシスタント・ディレクター

NICHIREN PROPAGATION CENTER



(副所長)と呼ぶ。⑦から⑫までのコミティと、デパートメントアクティビティ〔1〕〔2〕をまとめるのが、オフィス・オブ・ブディスト・エデュケーションで、その責任者も一名でアシスタント・ディレクター(副所長)と呼ぶ。ふたつのオフィスを統括するのがディレクター(所長)である。この他に理事会がこのセンターの運営の責任を持ち、理事長はそれを掌理する。

以上が組織の説明である。日本語に訳すと非常に無理があるが、委員会等の名称はこの先色々と変わるし、委員会の下に諮問機関が檀信徒や元開教師の協力により出来て末広がりにはなるだろう。

第四章 布教センターの重要課題

開教布教センターの事業内容には左記の項目が掲げられている。

- 一、布教資料の研究・作成
- 二、日蓮聖人御遺文の英訳
- 三、檀信徒教化のための研修プログラムの企画実施
- 四、開教師養成のためのカリキュラムの作成及び実施
- 五、その他、海外布教促進に関わる事項

この中には、御遺文英訳のように数年前からすでに手掛けられているものもある。これは、今後布教センターによる協力体制が出来上がった。しかし、信徒育成や開教師養成といった大問題に取り組むのに、「布教センターができたのだから、とにかく何かやらなくては」と場当り的な企画を実施したところで、期待できるような成果が得られないことは明かである。

では、このスタートしたばかりの布教センターがなすべき最重要課題は何なのであろうか。それをまず明確にして

おかなければならない。

生まれたばかりの布教センターには、独立した施設もなく、専従の所員もない。「布教センターができたのだから、これからはいい企画をどんどん提供してくれるだろう。開教師の悩みを解決してくれるだろう」と、すぐに期待されるのは早計である。これは我々の描く将来の理想像である。

現段階では、まず全開教師が各自の持っているアイデアなり意見なりを布教センターに提出し、それをまとめることである。開教師はそれぞれの布教経験を通して、より良い布教、より効果的な布教をするためのアイデアやそれに関わる問題等を蓄積している。ただこれまでは、それを取りまとめる機関がなかったがために、活用されずに一開教師個人の中に埋もれていたのである。開教布教の長い歴史の中で、数多くの開教師が布教に従事してきた。しかし、その歴史の長さ比べて、現在残されている布教資料、教材の量は余りにも少なすぎはしないか。先師の中にも開教布教に対しての素晴らしいアイデアや重要な問題点の指摘が数多くあったにちがいない。だが悲しいかな、それを収集・ファイルする機関がなかったが故に、現在の我々には知る術もないのである。今後同じことを繰り返すならば、十年経っても二十年経っても開教師は己一人の力で、過去に何十人もの先輩がぶつかってきたのと同じ問題、いや、この混乱の時代にあつてはより困難な問題にぶつかり、試行錯誤を重ねていくにちがいないであろう。それでは何のための日蓮教団であろうか。

今こそ布教センターの名の元に、開教師のみならず、信徒をも含めた宗門の英知を結集して、十年後、二十年後を見据えた布教方法、あるいは布教論なるものを確立するための土台作りをしなければならぬのである。

すなわち、布教センターでは開教師や信徒から生まれた発想をどんどん吸い上げ、これにいろいろな方向から肉付けをして、この発想を単なる発想に終わらせず、実現可能な形に発展させ、そして早期に実行に移していくのである。ここで特に記しておかなければならないことは、布教センターの機能は、従来の組織の命令系統のような上意下達で

はなく、底辺で活動する所員であるところの開教師や信徒の出す発想を一つの命令ととらえ、これに従って布教センターが動いていくということである。

例えば、所員であるD師が提出したレポートをC師が読み、問題点等をD師に問い正しながらこのレポートに肉付けをしB師に上げる。B師はこのレポートの件を実行するための部門の所員と連携を取りながら、再度レポートの内容を検討し、実行計画書を作成する。これをA師に上げ、A師はさらに計画書の細部(予算・期日・人員等)を煮詰めて、実行可能の形にしてファイルするのである。

この研究レポートは、全所員が毎回厳しく設けられた期限内に必ず提出をする。従来より各開教区には各種活動のための委員会が数多くあったが、そこで実際に動くのはごく一部の委員に任命されたものだけで、他のものが積極的に関与することは稀であった。しかし布教センターは、所員の積極的関与なくしては全く機能しないのである。また、現時点では布教センター専従の所員はいない。開教師全員が所員である。開教師には日常の教会活動がある。言うならば、布教センターの仕事は余分のものである。しかし、いかなる理由も布教センターの職務を遂行できない理由には成り得ない。なぜならば、この布教センターは、所員の発案をもって命令の始まりとするのであり、それ無くしてセンターは機能しないからである。また全所員は、布教センター開設式の礎、仏祖三宝の御前において誓いの署名をしたのである。このことを我々は肝に命じなければならない。

さて、このようにしてまとめ上げられた案は、布教センターのデータベースとして保管される。このデータベースの量をどれだけ増やすことができるか、それによって布教センターの質も決まってくる。あらゆる質問に対しても、的確な答えを提示でき、また様々な企画に対しても、すぐ実行に移せる計画書を引き出し実施する。

また、今後は宗門の諸研究機関(立正大学、身延山短大、現宗研、勸学院等)とも連携を取りながら、海外の現状に即しながら、大衆のニーズに速やかに対応できる体制にもっていかなければならない。これこそ布教センターの理想と

する姿である。

目先の成果のみにとらわれず、十年後、二十年後という長期的展望に立って、この布教センターを育てていかなければならない。

第五章 将来の展望

第一章、二章で述べてきたように日系人を中心とした布教から、広く全人種を対象としての布教の必要性が近年求められるようになってきた。しかし、それは考えようによっては、いたって当然のことであるかもしれない。今までの活動は布教というよりも、むしろ既に日蓮宗の信徒であった、日本から信仰を持ち込んだ人々の信仰維持の手助けをしてきただけにすぎないからである。それでは布教活動として満足でないことは明らかである。

今、布教方針の変換を求められ、初めて教えを広め、人々を教化・折伏することの難しさを開教師一人ひとりが感じているのではなからうか。そういったところに布教センターの設立を求める声が高まり、今夏のセンター設立式が厳修されるまでに至ったわけである。

第三章、四章にてその組織、果たすべき役割を詳しく述べたが、はたしてセンターが将来的にどのような発展し、日蓮宗の海外布教の中心的存在として必要不可欠なものになっていくのだろうか。

「およそ宗教が社会的機能を失うには、二つの行き方がある。一つは人々の欲求を利用して教団の繁栄をはかるもので、これは腐敗である。他の一つは人々の欲求が何であるかを知らうともせず、独善的な、思想の遊びにふけっているもので、これは乾燥である」

これは故久保田正文上人がその著書の中で述べられている一節であるが、布教活動に専心し、教団を發展させようとするとき、肝に命じておかねばならない教えである。特に布教センターの基礎作りをしている今、いちばん大切

なのは二つ目の「人々の欲求が何であるかを知ろうともせず」というくだけりである。

今まで残念ながら海外での教線が拡張されなかったのは、一部の信者を除いて、人々の期待に充分こたえられなかったからである。

この混沌とした社会のなかで、精神的な充足感こそ幸せへの道であることが叫ばれている。物質的満足を追い求める時代は終わろうとしているのである。

人々の求めに応じることのできる教団であり組織に変わっていくことができたとき、海外での活動が発展することは疑いないことである。

そのように布教センターは現在、この時、社会で何が起こり、人々は何を求めているのか、そういった現実の社会を的確に把握する目を持たねばならない。それと同時に、速やかに活動を実行する足も兼ね備えねばならない。そうなったとき初めて社会的機能を果たし、人々にとって不可欠な存在となり得るからである。

生まれたばかりのセンターにそれらのことを完全に遂行させることは困難であるが、将来の基本的理想像である。

センターを立派な成人に成長させるには、親である日蓮宗宗門の教育の仕方によることも重要であるが、それ以上にセンターの頭脳であり、手足となる国外で布教活動に従事する開教師の人々のために役に立とうとする意欲と、聖人の立てられた誓願をきちんと理解し、道を歩もうとする決意が大切である。

そのことができたとき、開教布教センターは立派に成長し、日蓮宗海外布教の中心的機関として内外から認められる存在となることは疑いないことである。結局、究極的に言えることは、布教センターの将来の鍵を握っているのは僧侶である。

補足として米国における仏教の将来を多少樂觀的に考察してみると、他の宗教に比べて発展性があるといえる。ど

ここにそのような根拠があるかという点、先程も述べたように、社会が物質重視の考え方から精神面の豊かさを求めるように変わってきたからである。

数年前まで東洋は単なる神秘的な存在でしかなかったが、最近はその文化を見習い、生活のなかに取り入れようとする西洋人が増えてきている。彼らが東洋を知ろうとすればするほど、仏教を理解せねばならないことは明白である。また、多くの知識者たちは既に仏教の未来社会に対する有効性に気がつき、仏教学の研究に着手している。

他国の仏教教団、また、自国の諸宗派も目を全世界に向けて活動を開始している中で、日蓮宗がいかにその個性を発揮し、人々を正法に導いていくことができるのか。

布教センターと開教師の役割は巨大化する一方である。今、多少述べた現状を見れば、日蓮宗の国外での飛躍も決して夢物語ではない。ただ、現実社会に直面する開教師やセンターがどれだけの働きをすることができるのか。それだけである。